

子そだて応援・就学援助

(準要保護)

の認定基準改定へ

基準見直しを町長が答弁

安倍内閣によって生活保護基準が10月から切り下げられます。

生活保護基準の切り下げは、生保受給者だけでなく住民税・保育料・介護保険料・就学援助・最低賃金などに連動し、広範な国民に重大な影響を与えます。

6月議会で永田かつみ議員は、就学援助の切り下げはないのかと質しました。教育委員会は平成24年度の

基準に沿って行うとして、「当面切り下げはない」と

答弁しました。また、佐々町の就学援助認定率は、全国平均の13・9%長崎県平均の15・5%と比べても11・4%と低い県下の市町で15番目と低い

現状を指摘。「佐々町の就学援助の認定基準が生活保護基準と同額の収入1・0倍で、県下最低できびしすぎる。改訂する考えはないか」との質問に町長は、「見

直しの時期に来ている」とそういう方向性でやっていきたい」と答弁し、改訂に向けた検討を行うことを約束しました。

高すぎる国税をめぐって、永田かつみ議員は以下の点で町長に質しました。

サラリーマンで同じ収入の人が、これだけ格差があり、町として一般会計からの補填なども行って国税引き下げを行うべきではないか。

世帯人数あたりの「均等割」という基準で徴収されています。

国保税を引き上げるためには、(1)国や県の国保への助成を大幅にふやすこと (2)町として一般会計の投入を行うこと (3)国保の支出である国保医療費を削減すること。その際、受診抑制は重症化と医療費高騰を招くことから、早期受診を徹底することが大切です。滞納者への「資格証」「短期証」の発行はやめるべきです。

高すぎる国税・均等割は廃止して

「赤ちゃんが生まれたら税金がかかるこれは変でしよう」

しかし、今日では、協会けんぽなどの被用者保険に加入していない(できない)、非正規雇用(非常勤・パート・請負)などの労働者が多数という事であり、全国的な傾向と一致します。

「国が負担金を減らしてきた結果であり、町として一般会計繰り入れは考えていない。」と答弁しました。

廃止・軽減すべきではないか。「他の自治体ですべて均等割を廃止しているところや3人目の子どもは免除するなどの取り組みが行われている」と指摘しました。

⑤医療費削減の柱は健康づくりです。健康づくりのために、健診制度の充実がはかられてきたが、「中学生のピロリ菌除去や歯科予防が注目されており、さらに充実を図るべき。」と指摘しました。

永田かつみ町議の第4回町政報告会



浜迎公民館において

最初に日本共産党の仲村吉博佐々支部長があいさつ、永田町議の報告のあと意見交換を行いました。

参加者から「近所の鮮魚店が閉店して買い物に行けない。循環バスを運行して欲しい」などの意見が出されました。